

指定申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

施設名

スペースの位置を含めて正式名称を記載する。

代表者

学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記載する。
役職の記入は不要。

印

保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第6条の規定に基づき、別添のとおり指定研修機関の指定について申請いたします。

記入日：平成 年 月 日

本様式 1 に関する問合せに対して回答できる者を記入する。

作成責任者の 氏名及び連絡 先	フリガナ		役職 (内線) (直通電話 () —) e-mail :
	氏名 (姓)	(名)	

1. 名称	フリガナ 大学院の修士課程で特定行為研修を行う場合は、学校名、学部名、研究科名及び専攻名（分野）まで記入する。
2. 所在地	〒 □ □ □ □ □ □ □ □ (都・道・府・県) 都・道・府・県の選択肢は削除せず該当するものに○を付ける。 電話：() — FAX：() —
3. 代表者の氏名	フリガナ 学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入する。所属施設名、役職の記載は不要。
4. ホームページアドレス	http:// ホームページを開設している場合に記入する。

5. 特定行為研修に係る特定行為区分の名称	特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分について記入する。	
6. 特定行為研修計画の概要	* 別紙 1 に記入	
7. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要	* 別紙 2 に記入	
8. 指定研修機関と協力施設との連携体制	* 別紙 3 に記入	協力施設がない場合は記入不要。
9. 協力施設承諾書	* 別紙 4 に記入	協力施設がない場合は記入不要。
10. 特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等	* 別紙 5 に記入	
11. 特定行為研修の記録の保存方法	1. 文書 2. 電磁的記録 その他 該当する方法の番号を○で囲む。両方に該当する場合は、両方の番号を○で囲む。 いずれにも該当しない場合は、その他に具体的に記載する。 (具体的に：)	

記入欄が足りない場合、本用紙を複写して使用するとともに、通し番号を記入する。→ (No.)

* ここからは特定行為区分ごとに記入してください。

1 2. 特定行為区分の名称			(例) 栄養及び水分管理に係る 薬剤投与関連	(例) 血糖コントロールに係る 薬剤投与関連
1 3. 特定行為研修の名称 (任意)		特定行為研修に「〇〇コース」等の独自の 名称を付けた場合は任意で記入する。	(例) 慢性疾患コース	(例) 慢性疾患コース
1 4. 特定行為 研修の責任 者の氏名等 全ての特定行為区 分ごとに記入する。	フリガナ			
	氏名	(姓) (名)	(姓) (名)	(姓) (名)
	職種			
	所属	施設名を記入する。		
	役職			
1 5. 特定行為研修の指導者 の氏名等		* 別紙 6 に記入	* 別紙 6 に記入	* 別紙 6 に記入
1 6. 特定行為研修を受ける 看護師の定員※注		○ 名 (○名) ← 共通科目の 最大定員数 ↑ 区分別科目の定員数	名	名

※注：・1 年間に特定行為研修を複数回行う場合は、1 回あたりの定員を記入する。
・区分別科目の定員数を記入し、括弧書きで共通科目の最大定員数を記入する。

備考

- 1 「作成責任者の氏名及び連絡先」は、本様式 1 に関する問合せに対して回答できる者を記入すること。
- 2 「作成責任者の氏名及び連絡先」のメールアドレスについては、携帯電話のメールアドレスは使用しないこと。
- 3 「3. 代表者の氏名」は、学校にあっては設置者、病院にあっては開設者、法人その他の者にあってはその代表者の氏名を記入すること。
- 4 「4. ホームページアドレス」は、ホームページを開設している場合に記入すること。
- 5 「5. 特定行為研修に係る特定行為区分の名称」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分について記入すること。
- 6 「6. 特定行為研修計画の概要」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、別紙 1 に記入すること。
- 7 「7. 講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、講義、演習又は実習を行う全ての施設及び設備について、別紙 2 に記入すること。
- 8 「8. 指定研修機関と協力施設との連携体制」及び「9. 協力施設承諾書」は、全ての協力施設について、別紙 3 及び別紙 4 に記入すること。なお、協力施設とは、特定行為研修の実施に関し必要な施設であって、指定研修機関と連携協力し、特定行為研修に係る講義、演習又は実習を行う指定研修機関以外のものをいうこと。講義又は演習について、特定行為研修を行うための教材又は場所を単に提供するものは含まれないこと。
- 9 「10. 特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等」は、全ての特定行為研修管理委員会の構成員について、別紙 5 に記入すること。
- 10 「11. 特定行為研修の記録の保存方法」は、文書又は電磁的記録の該当する方法の番号に○を記入すること（両方該当する場合は、両方に○を記入すること）。
- 11 「13. 特定行為研修の名称（任意）」は、指定研修機関の指定を受けようとする施設等において、行おうとする特定行為研修に独自の名称を付けた場合に任意で記入すること。
- 12 「14. 特定行為研修の責任者の氏名等」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、専任の特定行為研修の責任者の氏名、職種、所属及び役職を記入すること。
- 13 「15. 特定行為研修の指導者の氏名等」は、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに、全ての特定行為研修の指導者について、別紙 6 に記入すること。
- 14 記入欄が足りない場合は、当該用紙を複写して記入するとともに、「(No.)」に通し番号を記入すること。
- 15 本様式 1 には、特定行為研修を行おうとする全ての特定行為区分ごとに特定行為研修計画（様式自由）を添付すること。
- 16 指定研修機関の指定を受けようとする者の代表者が法人の場合にあっては、本様式 1 に定款又は寄附行為及び登記事項証明書を添付すること。